

## 民法（債権法）の抜本的見直しの作業について

民法（債権法）について，制定以来１１０年にわたる判例・学説の展開等を踏まえ，今日の社会経済情勢に適合させるための抜本的な見直しを行う。

（主な民法改正）昭和２２年 親族編・相続編の抜本的改正  
平成１５年 担保物権に関する諸規定の見直し  
平成１６年 民法現代語化

### １ 見直しをする範囲

民法第３編（債権）のうち第１章（総則）及び第２章（契約）〔民法第３９９条～第６９６条〕を重点的に見直す。また，契約との関連の深い民法第１編（総則）についても，必要に応じて見直しの対象とする。

### ２ 作業の進め方

#### 第１段階（準備的研究）

省内における基礎的調査として，民法制定以来１１０年にわたる判例・学説の展開等を踏まえ，現代的な民法（債権法）の理論的体系を構築するための検討作業を行う。

#### 第２段階（法制審議会を中心とする検討）

数年後に法制審議会への諮問を行い，その調査審議及びパブリックコメントの手続を通じて，関係各界の意見を幅広く聴取し，これを踏まえた検討を行い，民法（債権法）改正要綱の答申を得る。